

社会資本総合整備計画書

(愛知県 犬山市)

平成29年 3月28日(当初)

平成31年 1月23日(第1回変更)

令和 2年 3月11日(第2回変更)

令和 3年 3月19日(第3回変更)

令和 4年 3月11日(第4回変更)

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成29年03月28日

計画の名称	犬山市における下水道防災・安全対策の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	犬山市												
計画の目標	総合地震対策計画に基づいた、下水道施設の耐震化を推進し、安全で安心なまちを創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	296	A	290	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	2.02	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27末		R03末
1	①重要施設の耐震化達成率を52%（H27末）から、74%（R03末）に増加させる。			
	①下水道施設における重要施設の耐震化達成率 耐震化対策済み延長（m）／重要施設延長（m）	52%	%	74%
2	②避難所のマンホールトイレ整備率を18%（H27末）から、73%（R03末）に増加させる。			
	②避難所のマンホールトイレ整備率 整備済みマンホールトイレ数（基）／総合地震対策計画で設定したマンホールトイレ数（基）	18%	%	73%
3	③避難所のマンホールトイレ整備箇所における関係資機材整備率を18%（H27末）から、73%（R03末）に増加させる。			
	③避難所のマンホールトイレ整備箇所における関係資機材整備率 整備済みマンホールトイレ用資機材数（組）／総合地震対策計画で設定したマンホールトイレにおいて整備すべき関係資機材数（組）	18%	%	73%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		H29	H30	H31	R02	R03													
		一体的に実施することにより期待される効果																	
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	犬山市	直接	犬山市	管渠（ 汚水）	改築	下水道総合地震対策（地 震対策）	管きょ可とう化 L=11, 555m	犬山市	■	■	■	■	■	250	—	
		総合地震																	
	A07-002	下水道	一般	犬山市	直接	犬山市	管渠（ 汚水）	新設	下水道総合地震対策（地 震対策）	マンホールトイレ整備 N=25 基	犬山市	■	■	■	■	■	40	—	
		総合地震																	
											小計						290		
											合計						290		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	大山市	直接	大山市	管渠（ 汚水）	新設	地震時緊急対応資機材整備（地震対策）	マンホールトイレ用資機材 N =25組	大山市	■	■	■	■	■	6		－
		基幹事業であるマンホールトイレ整備と合わせて関係資機材を整備することにより、避難所でのトイレ機能を確保することができ、公衆衛生の向上に寄与する。																	
		総合地震																	
											小計						6		
											合計						6		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	R03
配分額 (a)	29	9	29	37	4
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	29	9	29	37	4
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	12
支払済額 (e)	29	9	29	25	16
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	12	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	12	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	32.43	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				令和2年度3次補正予算のため	

様式3（参考図面）

